

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1831】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目13 スクールバス運行事業（多度青葉小）				
予算区分	款	10	教育費	所属	学校教育課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1250
	細目	003	学校管理運営費		

事業の概要

（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	旧多度西小学校地区児童	公民連携の前進	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	多度青葉小学校の旧多度西小学校地区児童送迎バスの運転・車両管理を委託する。 ・バス1台による児童の送迎 ・児童の負担は無料 ・車両の維持管理 日常点検・法定点検、消耗品の交換・補充燃料の補給	理由	既に民間委託している。
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	スクールバスを運行し、安全に小学校まで登校させ、安全に送り出す。		

事業活動と成果

（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	旧多度西小学校地区児童人数	人	33	33	33	31	
活動指標	バス運行日数	日	210	219	216	216	
	年間移送人員	人	13,860	13,548	14,430	14,000	
成果指標	バス利用率	%	目標値 100.0 実績値 97.1	100.0 97.4	100.0 99.3	100.0 99.0	
	移送時事故発生件数	件	目標値 0 実績値 0	0 0	0 0	0 0	
投入コスト	事業費計			4,657	4,785	4,739	4,847
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		4,657	4,785	4,739	4,847
	所要人員（正職員）	人工	0.02	0.03	0.02		
所要人員（嘱託再任用）	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	140	212	137			

進捗評価

（事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。）

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

現状を維持し、児童の安全確保に努める。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1830】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目07	スクールバス運行事業（星見ヶ丘地区園児・多度幼稚園園児）			
予算区分	款	10	教育費	所属	学校教育課
	項	04	幼稚園費		
	目	01	幼稚園費	連絡先	0594-24-1250
	細目	003	園管理運営費		

事業の概要

（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	星見ヶ丘地区幼稚園児 多度地区幼稚園児	公民連携の前進
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	<p>○星見ヶ丘地区の大山田西幼稚園へ通園している園児を、登園時のみバスによる移送を行う。 ・星見ヶ丘小学校までは小学校生と分団登校し、星見ヶ丘小学校から大山田西幼稚園までをバスにて移送する。</p> <p>○多度幼稚園の園児送迎バスの運転・車両管理を委託する。 ・バス1台による園児の送迎（保育所送迎バス2台と共同で実施） ・園児の負担は無料 ・車両の維持管理 日常点検・法定点検、消耗品の交換・補充燃料の補給</p>	<p>公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。</p> <p>○ ある ● ない</p>
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	<p>○星見ヶ丘小学校から大山田西幼稚園まで、園児が安全に通園できる。</p> <p>○多度幼稚園児通園バスを運行し、安全に幼稚園まで登園させ、安全に送り出す。</p>	理由 既に民間委託している。

事業活動と成果

（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	長島地区幼稚園児数+多度幼稚園児数	人	42	40	39	64	
活動指標	年間移送回数（2園合計×1日2回）	回	770	770	758	760	
	年間移送人員（2園合計×1日2回）	人	11,862	12,248	12,302	24,320	
成果指標	バス利用率	%	目標値 100.0 実績値 98.9	100.0 97.8	100.0 99.2	100.0	
	移送時事故発生件数	件	目標値 0 実績値 0	0 0	0 0	0	
投入コスト	事業費計		8,313	8,287	5,692	8,388	
	財源内訳	国支出金					0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					728
		一般財源		8,313	8,287	5,692	7,660
	所要人員（正職員）	人工	0.02	0.03	0.02		
所要人員（嘱託再任用）	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	140	212	137			

進捗評価

（事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。）

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

平成27年度をもって星見ヶ丘地区における園児移送事業については、大山田地区の幼稚園再編に伴い廃止となった。平成27年度より長島地区においても事業を実施。園児の安全確保に努め事業を継続する。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1061】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 園児・児童・生徒安全対策事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	学校教育課
	項	06	保健体育費		
	目	02	学校保健体育費	連絡先	0594-24-1250
	細目	001	学校保健事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	市内幼稚園園児 (多度は除く) ・小学生 (1年生・転入生)	公民連携の前進
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	園児・児童の登下校 (園) の際に、交通安全に役立つ物品 (黄色交通安全帽子) を配布する。	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	登下校 (園) 時に、園児・児童・生徒の安全を確保する。	理由 特になし

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市内幼稚園園児数 (多度幼は除く) ・小学1年生数 (伊普島小は除く)	人	1,843	1,771	1,708	1,889	
		人	55	48	0	0	
活動指標	交通安全帽子配布数	個	1,950	2,000	2,000	2,000	
		個	50	80	0	0	
成果指標	登下校 (園) 時の交通事故発生件数	件	目標値 0 実績値 22	0 27	0 14	0	
	登下校 (園) 時の犯罪事件発生件数	件	目標値 0 実績値 0	0 0	0 0	0	
投入コスト	事業費計		865	947	680	821	
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		865	947	680	821
	所要人員 (正職員)	人工	0.10	0.21	0.15		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	697	1,487	1,026			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

サイズの種類を縮小したり、転入者用の在庫数を最小限に留めて、コストを削減する。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

[314]

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01	学校給食管理運営事業			
予算区分	款	10	教育費	所属	学校教育課
	項	06	保健体育費		
	目	02	学校保健体育費	連絡先	0594-24-1250
	細目	002	学校給食事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	桑名地区小学校児童・教職員 桑名地区中学校生徒・教職員	公民連携の前進
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	学校給食に必要な消耗品、光熱水費などの一般管理を行う。 ・給食施設設備の点検、検査、修繕 ・給食用食器など消耗品管理、献立表印刷	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	安全安心な栄養に配慮した学校給食を提供する。	理由 小学校給食調理業務の民間委託を進めている。

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	小学校児童・教職員数 (桑名地区)	人	7,433	7,653	7,485	7,488	
	中学校生徒・教職員数 (桑名地区)	人	3,677	3,583	3,517	3,479	
活動指標	給食提供学校数 (桑名地区小学校)	校	20	20	20	20	
	給食提供学校数 (桑名地区中学校)	校	7	7	7	7	
成果指標	無事故給食提供率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100	100.0 100	100	
	民間委託学校数 (桑名地区小学校)		目標値 実績値		8 8	10	
投入コスト	事業費計			231,590	231,482	234,715	285,090
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源			231,590	231,482	234,715
	所要人員 (正職員)	人工	2.63	2.71	2.70		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.10	0.00	0.00			
人件費合計	千円	18,678	19,184	18,460			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

安心安全な給食を提供する為、衛生管理や設備の修繕等に必要な最低限の予算を計上している。これ以上のコスト削減は困難であり、昨今求められている衛生管理の強化、異物混入対策、食物アレルギー対応等をする為にはさらに設備補修・消耗品購入費用の増加が見込まれる。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1582】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目05 学校保健一般管理事務					
予算区分	款	10	教育費		所属	学校教育課
	項	06	保健体育費			
	目	02	学校保健体育費		連絡先	0594-24-1250
	細目	001	学校保健事業費			

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	市立幼稚園・小学校・中学校 市立幼稚園園児・小学校児童・中学校生徒	公民連携の前進 公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	○学校教育法第12条、学校保健安全法第6条で規定される水質検査などの学校環境衛生検査を実施する。 ○学校保健に関する一般事務費等で、教育課程等でのケガ等の救急処置を行う。日本スポーツ振興センターの災害共済事業により医療費を補填する。 ・学校医・学校歯科医・学校薬剤師に対して、研修補助を行う。	理由 学校保健安全法に基づいて実施するため、設置者である桑名市が実施することが妥当である。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	園児・児童・生徒が安全・安心に学校生活ができるようにする。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市立幼稚園数・小学校数・中学校数	校	60	57	53	50	
	市立幼稚園園児数・小学校児童数・中学校生徒数	人	12,847	12,601	12,386	12,384	
活動指標	水質検査項目数	項目	5	5	5	5	
		件	194	400	0	0	
成果指標	水質検査基準数値達成率	%	目標値 100 実績値 100	100 100	100 100	100 100	
	ケガ等処置完了・医療費補填件数	件	目標値 2,500 実績値 2,700	2,500 2,832	2,500 2,800	2,500	
投入コスト	事業費計			41,696	43,544	39,923	41,328
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他		21,198	23,795	15,720	22,139
	一般財源	20,498	19,749	24,203	19,189		
	所要人員(正職員)	人工	0.29	0.33	0.30		
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.05	0.00	0.00			
人件費合計	千円	2,191	2,336	2,051			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

プール薬剤の使用方法を教職員に徹底することで、適切な薬剤管理ができ、コスト削減につなげる。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1037】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01	高等学校進学奨励事業			
予算区分	款	10	教育費	所属	学校教育課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1239
	細目	007	高等学校進学奨励事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
高等学校または高等専門学校在学中の者で、保護者または親権を有する者が桑名市内に在住し、かつ、父母等の年間住民税額が年間8万円以下の者	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
毎年度、受給資格者の書類選考を行い、奨励金月額3,000円を支給する。	市が実施主体となっている事業のため、民間関与の可能性は低い。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
進学奨励金を支給することで、将来の地域、社会に貢献する人材を育成する。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	進学奨励金受給者数 (計画)	人	170	170	95	105	
活動指標	進学奨励金選考者数	人	99	89	92	105	
成果指標	進学奨励金受給者数	人	目標値 170	170	95	105	
			実績値 99	89	92		
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計			3,446	3,150	3,151	3,780
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
		所要人員 (正職員)	人工	0.55	0.49	0.49	
		所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00	
	人件費合計	千円	3,835	3,469	3,350		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

これまでの減少傾向を加味していたが、受給者数が横ばいに転じたことから、予算計上額を見直した。本事業は継続して推進していく。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

[960]

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01	私立学校等補助事業			
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	01	教育総務費		
	目	02	事務局費	連絡先	0594-24-1236
	細目	004	私立学校等助成費		

事業の概要 (事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	桑名市内から生徒が通っている私立中学校・高校 市内私立幼稚園等	公民連携の前進
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	○私立学校等の施設・教材備品充実に要する経費の助成を行う。 ・補助対象学校数 私立中学校5校、私立高校6校、私立幼稚園等6園、 定時制高校 1校 ・補助金額 市内中・高校 1人 3,400円 市外中・高校 1人 3,200円 幼稚園 1園 240,000円 朝鮮学園 1校 240,000円 桑名高校定時制教育振興会助成金 150,000円	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	私学の振興及び保護者の経済的負担軽減を図る。	理由

事業活動と成果 (上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	桑名市内から生徒が通っている私立中学校・高校数	校	11	11	11	11	
	市内私立幼稚園等数	園	6	6	6	6	
活動指標	私立中学校・高校1校あたり補助金額	千円	349	271	284	303	
	1園あたり補助金額	千円	300	240	240	240	
成果指標	補助金申請のあった私立学校に桑名市内から通っている生徒数	人	目標値 960 実績値 902	929 910	940 950	950	
	補助金申請のあった私立幼稚園に桑名市内から通っている園児数	人	目標値 1,100 実績値 1,141	1,100 769	1,196 864	1,100	
投入コスト	事業費計		5,668	4,144	4,231	4,927	
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金	千円				0
		地方債	千円				0
		その他	千円				0
		一般財源	千円	5,668	4,144	4,231	4,927
	所要人員 (正職員)	人工	0.03	0.02	0.02		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	209	142	137			

進捗評価 (事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。 ● あがっている ○ 横ばい ○ あがっていない H28年度の方向性 ○ 拡充 ○ 休止廃止 ● 現状維持 ○ 見直し ○ 縮小	私立学校の振興及び公立学校との保護者負担格差の解消を図る目的があることから、事業の縮小は難しい。
---	--

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

[996]

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目06 中学校安全管理対策施設整備事業					
予算区分	款	10	教育費		所属	教育総務課
	項	03	中学校費			
	目	01	学校管理費		連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費			

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	桑名市立中学校	公民連携の前進	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	○防災機能強化の観点から、屋上フェンスや校舎、屋内運動場のガラス飛散防止フィルムを設置する。	理由	法的に施設管理者は設置者に限定されているため
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	快適で十分な安全性、防災性、防犯性の環境を備えた安全、安心な環境整備の充実が図れる。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市立中学校数	校	9	9	9	9	
活動指標	ガラス飛散防止フィルム取付校数	校	0	1	1	1	
	門扉設置校数	校	0	0	0	0	
成果指標	ガラス飛散防止フィルム取付校率	% 目標値	0	11.1	22.2	22.2	
		実績値	0	11.1	22.2	22.2	
投入コスト	事業費計		千円	0	9,741	14,982	21,000
	財源内訳	国支出金	千円		3,278	5,040	7,000
		県支出金	千円				0
		地方債	千円		0		0
		その他	千円				0
	一般財源	千円		6,463	9,942	14,000	
	所要人員 (正職員)	人工	0.00	0.13	0.16		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円		920	1,094			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

防災機能の強化として、ガラス飛散防止フィルムの取り付けを、優先的かつ計画的に進めるため。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1072】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 多度学校給食センター学校給食管理運営事業					
予算区分	款	10	教育費		所属	学校教育課
	項	06	保健体育費			
	目	03	学校給食センター費		連絡先	0594-48-2077
	細目	001	多度学校給食センター費			

事業の概要 (事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	多度学校給食センターが提供する園児、児童・生徒及び教職員	公民連携の前進	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	直営の給食センター(共同調理場方式)による給食の提供 ・学校栄養職員が基本献立を作成し、多度地区幼・小中学校の給食担当教職員による給食主任会に諮る。 ・食材の調達と調理・食器などの洗浄と衛生管理。 ・多度地区幼・小中学校への配送回収(民間委託)	理由	新規調理員の採用がない中で、職員の定年退職が進んでいる。今後は民間委託を考えていく必要がある。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	安全・安心で栄養のバランスがとれた美味しい給食が提供されるようにしたい。		

事業活動と成果 (上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	施設数	箇所	1	1	1	1	
	園児・児童・生徒・教職員数	人	1,113	1,157	1,115	1,150	
活動指標	給食提供日数	日	196	197	195	195	
	運営審議会開催回数	回	1	1	1	1	
成果指標	無事故給食提供率	%	目標値 100 実績値 100	100 100	100 100	100 100	
		給食センター施設不具合件数	件	目標値 0 実績値 0	0 0	0 0	0 0
	事業費計			64,225	70,774	74,922	74,797
	投入コスト	財源内訳	国支出金				0
県支出金						0	
地方債						0	
その他			48,311	52,858	57,348	58,375	
一般財源			15,914	17,916	17,574	16,422	
	所要人員(正職員)	人工	2.80	2.80	3.90		
	所要人員(嘱託再任用)	人工	2.68	4.33	2.75		
	人件費合計	千円	28,604	35,002	36,011		

進捗評価 (事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

平成4年に開設以来長年の使用により老朽化している施設や調理設備の維持補修を計画的に行う。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【976】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目06	小学校トイレ改修事業			
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	桑名市立小学校	公民連携の前進	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	○老朽化した小学校トイレの改修を行い、快適な教育環境を整える。 ・H21 大和小学校 ・H22 多度青葉小学校 ・H23 小規模改修(一部洋式化)城南、大山田西、在良：3校 ・H24 大山田東小学校 小規模改修(一部洋式化)精義、城東、伊曾島：3校 ・H25 大山田北小学校 ・H26 多度東小学校 ・H27 長島北部小学校	理由	法的に管理者は設置者に限定されているため
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	トイレの暗い、汚い、臭いなどの環境が改善され、良好な教育環境が整備されている。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初		
対象指標	市立小学校数	校	27	27	27	27		
活動指標	トイレ改修実施校数	校	1	1	1	2		
	トイレ改修実施個数	基	44	39	34	50		
成果指標	トイレ改修済校率	%	59.2	63.0	66.7	70.0		
		目標値 実績値	59.2 59.2	63.0 63.0	66.7 66.7			
投入コスト	事業費計			46,582	34,532	30,813	19,116	
	財源内訳	国支出金	千円		14,999	10,886		5,400
		県支出金					0	
		地方債			27,400	19,700	25,500	10,200
		その他						0
		一般財源			4,183	3,946	5,313	3,516
	所要人員(正職員)	人工	0.13	0.12	0.11			
	所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	907	850	752				

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

トイレ改修は、既存のトイレ用給排水管が老朽化しているため、改修費が高額となり事業推進の妨げになっている。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【977】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目10 小学校安全管理対策施設整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	桑名市立小学校	公民連携の前進	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>○不審者の侵入防止や犯罪防止のため小学校に門扉を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23 桑部小学校 ・H24 七和小学校 ・H25 大山田南小学校 ・H27 久米小学校 <p>○非構造部材の耐震化のため、ガラス飛散防止フィルムを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24 城東小学校 ・H25 日進小学校、城南小学校 ・H26 精義小学校、立教小学校 ・H27 修徳小学校 	理由	法的に施設管理者は設置者に限定されているため。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	快適で十分な安全性、防災性、防犯性の環境を備えた安全、安心な環境整備の充実を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市立小学校数	校	27	27	27	27	
活動指標	門扉設置校数	校	1	0	1	1	
	ガラス飛散防止フィルム取付校数	校	3	2	1	1	
成果指標	門扉設置完了校率	%	目標値 実績値	55.5 55.5	55.5 55.5	59.3 59.3	63.0
	ガラス飛散防止フィルム取付校率	%	目標値 実績値	11.1 11.1	18.5 18.5	22.2 22.2	25.9
投入コスト	事業費計			83,575	76,196	22,446	0
	財源内訳	国支出金	千円	25,557	24,846	2,978	0
		県支出金					0
		地方債		19,800	26,400	4,600	0
		その他					0
		一般財源		38,218	24,950	14,868	0
		所要人員 (正職員)	人工	0.52	0.13	0.16	
	所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00		
	人件費合計	千円	3,626	920	1,094		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

防災機能の強化として、ガラス飛散防止フィルムの取り付けを、優先的かつ計画的に進めるため。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

[974]

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目12	小学校障害児介助事業			
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1236
	細目	003	学校管理運営費		

事業の概要 (事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市立小学校特別支援対象児童 (視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・身体虚弱・学習障害・注意欠陥多動性障害・高機能自閉症)	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
小学校特別支援教育の円滑な運営のため学習支援員を雇用し、学校生活上の介助や学習のサポートを行う。学習支援員は、学習支援員講習会受講修了者から採用する。	
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
学習支援対象児童が適切な指導及び支援を受けるとともに安全に学校生活を送れるようになる。	

事業活動と成果 (上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市立小学校特別支援対象児童数	人	240	246	243	262	
活動指標	学習支援員配置数	人	61	72	71	73	
成果指標	学習支援員1人あたりの特別支援対象児童数	人	目標値 4.1 実績値 3.9	3.6 3.4	3.4 3.4	3.6	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			66,504	77,821	79,248	78,734
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					376
		一般財源		66,504	77,821	79,248	78,358
		所要人員 (正職員)	人工	0.05	0.05	0.05	
	所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00		
	人件費合計	千円	349	354	342		

進捗評価 (事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

義務教育を受けるために必要な支援であり、継続して行う。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【980】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02	小学校特別支援学級用教材・教具購入事業			
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	02	教育振興費	連絡先	0594-24-1236
	細目	001	教材・教具費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市立小学校特別支援学級の児童	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○小学校特別支援教育充実のため教材や教具を購入する。 ・「箱庭遊びセット」「たべものセット」など ・特別支援学級用教材教具費の配分内訳 各校均等割10%、児童数割90%	
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
特別支援に必要な教材教具の整備を行い、教育環境の充実を図る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	小学校特別支援学級児童数	人	235	247	257	263	
	小学校特別支援学級数	学級	56	60	62	61	
活動指標	教材教具購入金額	千円	455	533	650	659	
成果指標	児童1人あたり購入額	千円	目標値 2.7 実績値 1.9	2.1 3.8	2 2.5	2.5	
	特別支援学級1学級あたり購入額	千円	目標値 12 実績値 8	8.8 15.8	8 10.5	10.7	
投入コスト	事業費計		455	949	650	659	
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		455	949	650	659
	所要人員 (正職員)		人工	0.01	0.01	0.01	
	所要人員 (嘱託再任用)		人工	0.00	0.00	0.00	
人件費合計		千円	70	71	68		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

引き続き、学習環境の整備を図っていく。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

[982]

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02	小学校特別支援教育就学奨励事業			
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	02	教育振興費	連絡先	0594-24-1236
	細目	002	就学奨励費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
経済的支援が必要な特別支援学級児童	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
特別支援学級への就学事情を考慮し経済的支援が必要な特別支援学級児童について学用品費や給食費などを実費を支給する。 ・就学支援対象：給食費、学用品費、通学用品費及び校外活動費、修学旅行費、通学費、新入学学用品費 ・支給までの流れ：児童の保護者による申請→審査(対象世帯の前年度所得、家族構成などから総合的に判断)→認定通知又は審査結果通知を保護者及び学校長へ通知→保護者へ口座振込	
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
学用品費や給食費などを支給することにより教育の機会均等を図る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初		
対象指標	就学支援対象児童数	人	225	291	243	262		
活動指標	就学支援申請審査件数	件	162	187	201	200		
	就学支援認定件数	件	151	174	185			
成果指標	就学支援を受けた児童数	人	目標値 150 実績値 151	160 174	190 185	185		
	就学支援を受けた児童1人あたりの支援額	千円	目標値 31 実績値 30	32 30	30 30	30		
投入コスト	事業費計			4,471	5,277	5,605	6,243	
	財源内訳	国支出金	千円		1,483	2,540	2,727	2,761
		県支出金					0	
		地方債					0	
		その他					0	
		一般財源			2,988	2,737	2,878	3,482
	所要人員(正職員)	人工		0.04	0.03	0.03		
	所要人員(嘱託再任用)	人工		0.00	0.00	0.00		
人件費合計	千円		279	212	205			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

国の補助割合は1/2とされているが、毎年補助金額が圧縮され市の支出が増加する傾向にある。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1001】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02	中学校特別支援教育就学奨励事業			
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	03	中学校費		
	目	02	教育振興費	連絡先	0594-24-1236
	細目	002	就学奨励費		

事業の概要 (事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
経済的支援が必要な特別支援学級生徒	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
特別支援学級への就学事情を考慮し経済的支援が必要な特別支援学級生徒について学用品費や給食費などを支給する。 ・就学支援対象：給食費、学用品費、通学用品費及び校外活動費、修学旅行費、通学費、新入学学用品費 ・支給までの流れ：生徒の保護者による申請→審査(対象世帯の前年度所得、家族構成などから総合的に判断)→認定通知又は審査結果通知を保護者及び学校長へ通知→保護者へ口座振込	
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
学用品費や給食費などを支給することにより教育の機会均等を図る。	

事業活動と成果 (上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	就学支援対象生徒数	人	71	104	94	113	
活動指標	就学支援申請審査件数	件	47	60	64	55	
	就学支援認定件数	件	47	52	58		
成果指標	就学支援を受けた生徒数	人	目標値 43 実績値 47	56 52	56 58	58	
	就学支援を受けた生徒1人あたりの支援額	千円	目標値 43 実績値 40	41 41	46 42	42	
投入コスト	事業費計		1,902	2,160	2,454	3,269	
	財源内訳	国支出金	千円	652	1,037	1,191	1,572
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		1,250	1,123	1,263	1,697
	所要人員(正職員)	人工	0.04	0.03	0.03		
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	279	212	205			

進捗評価 (事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

国の補助割合は1/2とされているが、毎年補助金額が圧縮され市の支出が増加する傾向にある。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【999】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 中学校特別支援学級用教材・教具購入事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	03	中学校費		
	目	02	教育振興費	連絡先	0594-24-1236
	細目	001	教材・教具費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市立中学校特別支援学級の生徒	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
○中学校特別支援教育充実のため教材や教具を購入する。 ・「ソファベット」「キーボード」など。 ・特別支援学級用教材教具費の配分内訳 各校均等割10%、生徒数割90%	
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
中学校特別支援教育のための教材教具を充実させる。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	中学校特別支援学級生徒数	人	89	104	94	113	
	中学校特別支援学級数	学級	23	24	21	25	
活動指標	教材教具購入金額	千円	369	207	371	436	
成果指標	生徒1人あたり購入額	千円	目標値 7.1 実績値 4.1	4.4 2.0	4.6 3.9	3.8	
	特別支援学級1学級あたり購入額	千円	目標値 29 実績値 16	19 8.6	20.8 17.7	17.4	
投入コスト	事業費計			369	207	371	436
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		369	207	371	436
		所要人員(正職員)	人工	0.01	0.01	0.01	
	所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00		
	人件費合計	千円	70	71	68		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

引き続き、学習環境の整備を図っていく。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1000】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 中学校要保護、準要保護就学援助事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	03	中学校費		
	目	02	教育振興費	連絡先	0594-24-1236
	細目	002	就学奨励費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
経済的な理由により就学困難な生徒	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
経済的な理由により就学困難な生徒について学用品費や給食費などを支給する。 ・就学奨励費：給食費、学用品費、通学用品費及び校外活動費、修学旅行費、通学費、新入学学用品費、医療費 ・保護者の所得に応じて援助を行う 対象者 ①生活保護世帯 ②生活保護世帯に準ずる程度に困窮していると認める者 (申請年度に対する前々年(6月1日以降の申請については前年)の世帯の所得が、生活保護基準の1.4倍以下の者等)	
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
学用品費や給食費などを支給することにより教育の機会均等を図る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初		
対象指標	就学援助対象生徒数	人	4,247	4,130	4,034	4,021		
活動指標	就学援助申請審査件数	件	419	383	403	419		
	就学援助認定件数	件	411	381	402	411		
成果指標	就学援助を受けた生徒数	人	目標値 386 実績値 411	383 421	410 415	415		
	就学援助を受けた生徒1人あたり援助額	千円	目標値 80 実績値 79	88 78	78 80	80		
投入コスト	事業費計			32,642	32,798	33,505	33,183	
	財源内訳	国支出金	千円		278	299	372	263
		県支出金						0
		地方債						0
		その他						0
		一般財源			32,364	32,499	33,133	32,920
		所要人員(正職員)	人工	0.27	0.27	0.21		
		所要人員(嘱託再任用)	人工	0.20	0.19	0.20		
	人件費合計	千円	2,561	2,577	2,116			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

生活保護法の改正に伴い援助対象者判定時の基準も変更となるため、今後は援助対象から外れる生徒も出てくるのが予想される。義務教育の円滑実施の妨げにならないかが懸念される。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1075】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 長島学校給食センター学校給食管理運営事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	学校教育課
	項	06	保健体育費		
	目	03	学校給食センター費	連絡先	0594-42-1351
	細目	002	長島学校給食センター費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
長島学校給食センター管内が給食を提供する園児、児童、生徒及び教職員	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○直営の給食センターによる給食提供 (共同調理場方式) ・センター栄養職員職員が基本献立を作成し長島地区幼、小中学校の給食担当職員による献立委員会に諮る。 ・食材の調達・調理 (米飯炊飯含む。) ・食物アレルギーへの対応 ・食器等の洗浄衛生管理 ・各幼、小中学校への配送回収 (民間委託) ○長島学校給食センター運営協議会事務局 ・運営に関する重要な事項について年1回以上審議する。	新規調理員の採用がない中で、職員の定年退職が進んでいる。今後は民間委託を考えていく必要がある。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
安全・安心で栄養のバランスが、とれた美味しい給食が提供されること	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	施設数	箇所	1	1	1	1	
	園児・児童・生徒・教職員数	人	1,535	1,450	1,420	1,400	
活動指標	給食提供日数	日	198	198	196	197	
	運営協議会開催回数	回	2	1	1	1	
成果指標	無事故給食提供率	%	目標値 100 実績値 100	100 100	100 100.0	100	
	給食センター施設不具合件数	件	目標値 2 実績値 2	0 0	0 0	0	
投入コスト	事業費計		90,135	85,340	95,469	90,101	
	財源内訳	国支出金				0	0
		県支出金				0	0
		地方債				0	0
		その他		67,208	65,351	68,420	68,292
		一般財源		22,927	19,989	27,049	21,809
	所要人員 (正職員)	人工	5.18	4.70	3.90		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	2.00	3.00			
人件費合計	千円	36,120	40,283	36,861			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

給食センターの効率的な運営を行っていくには、計画的な維持整備を行い一部の委託化を考え、安全・安心な給食の提供としての質の低下を招くことなく行う。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【981】

会計名称	一般会計			
事務事業名	細々目01 小学校要保護、準要保護就学援助事業			
予算区分	款	10 教育費	所属	教育総務課
	項	02 小学校費		
	目	02 教育振興費	連絡先	0594-24-1236
	細目	002 就学奨励費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
経済的な理由により就学困難な児童	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
経済的な理由により就学困難な児童について、就学奨励費(実費)を支給する。 ・就学奨励費：給食費、学用品費、通学用品費及び校外活動費、修学旅行費、通学費、新入学学用品費、医療費 ・保護者の所得に応じて援助を行う 対象者 ①生活保護世帯 ②生活保護世帯に準ずる程度に困窮していると認める者 (申請年度に対する前々年(6月1日以降の申請については前年)の世帯の所得が、生活保護基準の1.4倍以下の者等)	
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
学用品費や給食費などを支給することにより教育の機会均等を図る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	桑名市立小学校児童数	人	8,013	7,879	7,806	7,834	
活動指標	就学援助申請審査件数	件	606	564	598	595	
	就学援助認定件数	件	590	551	595	592	
成果指標	就学援助を受けた児童数	人	目標値 568 実績値 590	564 596	550 609	550	
	就学援助を受けた児童1人あたり援助額	千円	目標値 67 実績値 64	69 62	62 64	64	
投入コスト	事業費計		37,537	37,203	38,876	38,665	
	財源内訳	国支出金	千円	62	105	140	87
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		37,475	37,098	38,736	38,578
	所要人員(正職員)	人工	0.27	0.27	0.26		
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	1,883	1,911	1,778			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

生活保護法の改正に伴い援助対象者判定時の基準も変更となるため、今後は援助対象から外れる児童も出てくること予想される。義務教育の円滑実施の妨げにならないかが懸念される。